

1

Title:

オフィス環境等調査業務報告（概要）

1. 調査の概要

什器・レイアウト等の現況調査、各課職員へのヒアリング等、来庁者の窓口利用状況や動線の調査

2. 調査結果からの主な課題や特色

- 2.1 来庁者の半数近くが60代以上と思われ、車いすや杖についての来庁者も目立つ。
- 2.2 家族での来庁者は滞在時間が平均より長くなる傾向がある。
- 2.3 プライバシーやセキュリティに配慮したスペースが狭い。
- 2.4 オフィスレイアウトに不均衡のある部署が見受けられる。
- 2.5 昼休み時間中の来庁者が少ない。

3. 主な設計テーマ案および設計と条件例

- 3.1 ユニバーサルデザインに配慮し、だれもが使いやすい庁舎。
 - ・車いすで全館動きやすい庁舎とする。
 - ・視覚障がい者にも配慮したサイン計画、建築計画とする。
 - ・記帳台を含め、車いす対応および着席での対応ができるようにする。
- 3.2 幅広い世代が交流する市内外に開かれた庁舎。
 - ・子育て世代から高齢者まで気軽に休憩や交流ができるスペースをつくる。
 - ・地域の特産（木材など）を来庁者から見える場所に活用する。
 - ・キッズスペースを設け、多くの窓口から見える位置に配置する。
- 3.3 市民を守る安心・安全な庁舎。
 - ・展示や市民活動に活用でき、災害時には拠点ともなる多目的なスペースを用意する。
 - ・プライバシーを守る共用の相談室を現状より多く設ける。
 - ・セキュリティに配慮した空間およびシステム運用を検討する。
- 3.4 経済的で将来的な変化に対応する庁舎。
 - ・組織改編や人数変化など環境変化に際してもランニングコストを抑えられるレイアウトを検討する。
 - ・倉庫や書庫、会議室は共用として執務室外に配置しスペースの効率化を図る。
 - ・カウンターは状況に応じて隣接する部署も使いやすいようにする。

4. 既存施設の利活用について

- 4.1 本庁の新館の利活用について
 - 4.1.1 新館を活用する際に下記の長所が考えられる。
 - ・新庁舎建設費の軽減の可能性がある。
 - ・業務諸室を新館に集約することで諸室の共有化が推進される。
 - ・新庁舎をオープン執務空間とした際、個室を必要とする部署に新館を割り当てることが可能。
 - 4.1.2 新館を活用する際に下記の短所が考えられる。
 - ・近年の建築に比べて設備面などランニングコストがかかると推定される。
 - ・連結部の発生等によりフロア当たりの有効面積が下がる可能性が高く、執務スペース・市民スペースが狭くなる。その結果、市民窓口が複数階に分かれてしまい、利便性が低くなる可能性もある。
 - ・新館と新築部分の間に建築共用部が残り、執務スペースや市民スペースが分断されてしまう可能性が高く、利便性と効率性が落ちることが考えられる。
 - 4.1.3 上記を勘案し、新館利活用については、今後の基本設計方針策定の中で初期建設費用やランニングコスト等トータルコストを明確にし、全館建替との比較を行う必要がある。
- 4.2 その他活用可能施設
 - ・旧粟野第2小学校の利活用については、本庁舎からの距離があるものの、祭事用品など頻度の高くないものの保管に適している。書庫として活用する場合には耐荷重の調査が必要となってくる。
 - ・坂田山にある鹿沼市コミュニティ防災センターの利活用については、本庁舎からほど近いので、防災用品の保管などが考えられる。

5. 庁舎延床面積について

- 5.1 建築計画により有効面積は増減するが、上記設計テーマに沿って業務諸室の共用化やオフィスレイアウトの工夫を行うことで、延床面積12000㎡が目安となる。（対象人数 535名）
- 5.2 組織の連携を考慮し、教育委員会事務局を情報センターなどに集約することも提案する。その場合、延床面積11000㎡が目安となる。（対象人数 501名）
- 5.3 その他活用可能施設の利活用により新築面積が低減する可能性はあるが、今後の建築計画内で詳細な検討をする必要がある。